

第 2 章

令和 2 年産業連関表からみた新潟県の経済

第2章 令和2年産業連関表からみた新潟県の経済

第1節 県経済の概況

今回取りまとめた令和2年表から県経済をみると、以下のとおりである。(第2図)

令和2年(2020年)新潟県産業連関表では、令和2年の財・サービスの総供給は22兆980億円となった。このうち、県内生産額は16兆2,163億円(総供給額に占める割合73.4%)、輸移入は5兆8,817億円(同26.6%)となった。これを平成27年(2015年)産業連関表と比べると、輸移入は1.3%増加したものの、県内生産額が1.7%減少したため、総供給は0.9%の減少となった。

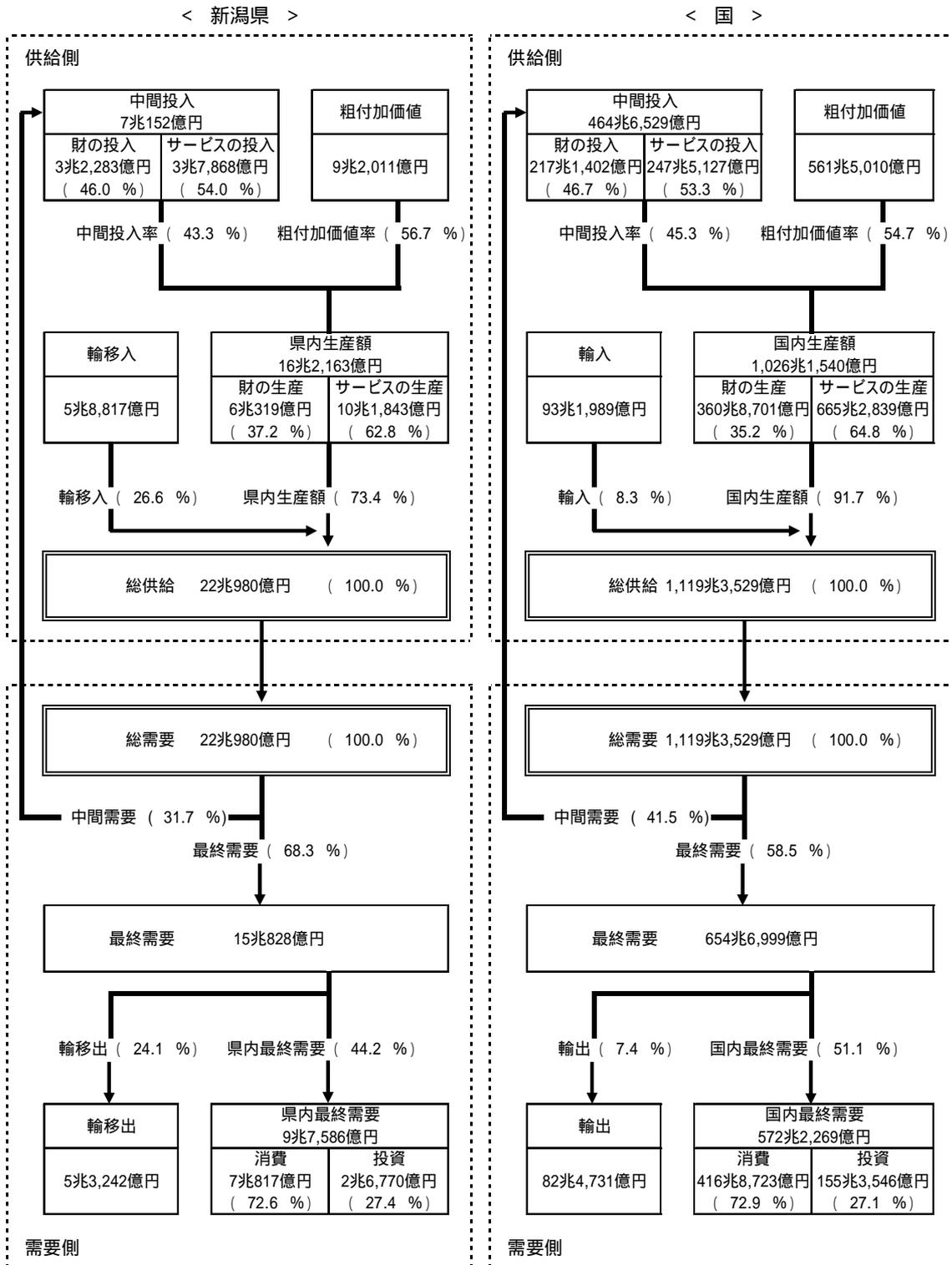
県内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は7兆152億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は、平成27年の43.5%から43.3%に低下した。

県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は、9兆2,011億円で県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は56.7%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が46.9%、「営業余剰」が20.1%、「資本減耗引当」が26.1%であった。

次に、需要側からみると、令和2年の財・サービスの総需要は22兆980億円で、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は7兆152億円(総需要に占める割合31.7%)、県内最終需要が9兆7,586億円(同44.2%)、輸移出が5兆3,242億円(同24.1%)となった。

さらに、県内最終需要の内訳をみると、消費が7兆817億円(県内最終需要に占める割合72.6%)、投資が2兆6,770億円(同27.4%)となった。

第2図 令和2年(2020年)産業連関表からみた財・サービスの流れ(新潟県・国)



(注1) 統合大分類(37部門)による。
 (注2) 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を示す。
 (注3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは、県(国)内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 (注4) この図において、「財」は、統合大分類(37部門)での「農林漁業」～「建設」及び「事務用品」を指し、「サービス」は、同「電気・ガス熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」を指している。

第2節 県経済の構造比較

1 生産構造

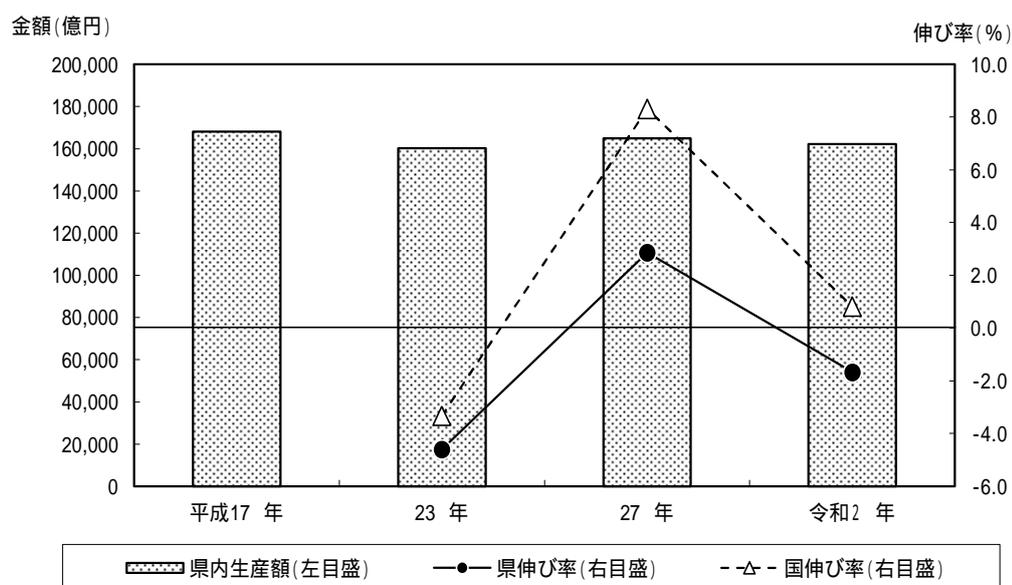
(1) 県内生産額と国内生産額

県内生産額は16兆2,163億円となり、国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は1.6%となった

令和2年の県内生産額は16兆2,163億円で、平成27年と比較して1.7%減少した。

また、国内生産額1,026兆1,540億円に占める割合は1.6%と、平成27年(1.6%)と比較して横ばいだった。(第2表、第3図)

第3図 県内生産額の推移



第2表 県内生産額の推移

単位:金額(億円)、伸び率:対国比(%)

	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
県 内 生 産 額	168,075	160,335	164,932	162,163
伸 び 率	-	-4.6	2.9	-1.7
対 国 比	1.7	1.7	1.6	1.6

(参考:国内生産額)

	平成17年	平成23年	平成27年	令和2年
国 内 生 産 額	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
伸 び 率	-	-3.3	8.3	0.8

(2) 県内生産額の産業別構成比

県内生産額の産業別構成比は、製造業が 26.4%と最も高く、鉱業が 0.6%と最も低かった

また、情報通信は国を 3.3ポイント下回り、電気・ガス・水道では 2.4ポイント上回った

令和 2 年の県内生産額の産業別構成比をみると、第 1 次産業が 2.1%、第 2 次産業が 35.1%、第 3 次産業が 62.8%となった。

13 部門分類表でみると、製造業 (26.4%)、サービス (23.6%)、不動産 (8.9%) などが高かった。一方、分類不明を除いた中では、鉱業 (0.6%)、農林漁業 (2.1%)、情報通信 (3.0%) などが低かった。

県と国の産業別構成比を比較すると情報通信で最も差が大きく、国の 6.3% に対して県は 3.0% と 3.3ポイント下回った。また、電気・ガス・水道においては、国の 2.7% に対して県は 5.1% と 2.4ポイント上回った。(第 3 表、第 4 図)

第3表 県内生産額と国内生産額の産業別構成比

	県内生産額 (億円)		国内生産額 (億円)		県構成比 (%)		国構成比 (%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
第 1 次 産 業	3,321	3,470	128,876	123,658	2.0	2.1	1.3	1.2
農 林 漁 業	3,321	3,470	128,876	123,658	2.0	2.1	1.3	1.2
第 2 次 産 業	58,024	56,849	3,644,937	3,485,042	35.2	35.1	35.8	34.0
鉱 業	1,411	1,038	8,479	5,065	0.9	0.6	0.1	0.0
製 造 業	44,215	42,734	3,028,092	2,791,112	26.8	26.4	29.8	27.2
建 設	12,398	13,077	608,366	688,865	7.5	8.1	6.0	6.7
第 3 次 産 業	103,586	101,843	6,404,371	6,652,839	62.8	62.8	62.9	64.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	8,904	8,316	291,793	277,830	5.4	5.1	2.9	2.7
商 業	14,425	13,304	954,789	927,183	8.7	8.2	9.4	9.0
金 融 ・ 保 険	5,052	5,021	354,482	363,336	3.1	3.1	3.5	3.5
不 動 産	14,326	14,410	807,189	905,486	8.7	8.9	7.9	8.8
運 輸 ・ 郵 便	8,310	7,904	550,094	498,069	5.0	4.9	5.4	4.9
情 報 通 信	4,429	4,903	499,745	649,760	2.7	3.0	4.9	6.3
公 務	8,143	9,023	397,390	426,268	4.9	5.6	3.9	4.2
サ ー ビ ス	39,217	38,220	2,501,958	2,527,554	23.8	23.6	24.6	24.6
分 類 不 明	780	743	46,930	77,353	0.5	0.5	0.5	0.8
産 業 計	164,932	162,163	10,178,184	10,261,540	100.0	100.0	100.0	100.0

(注1) 13部門分類による。

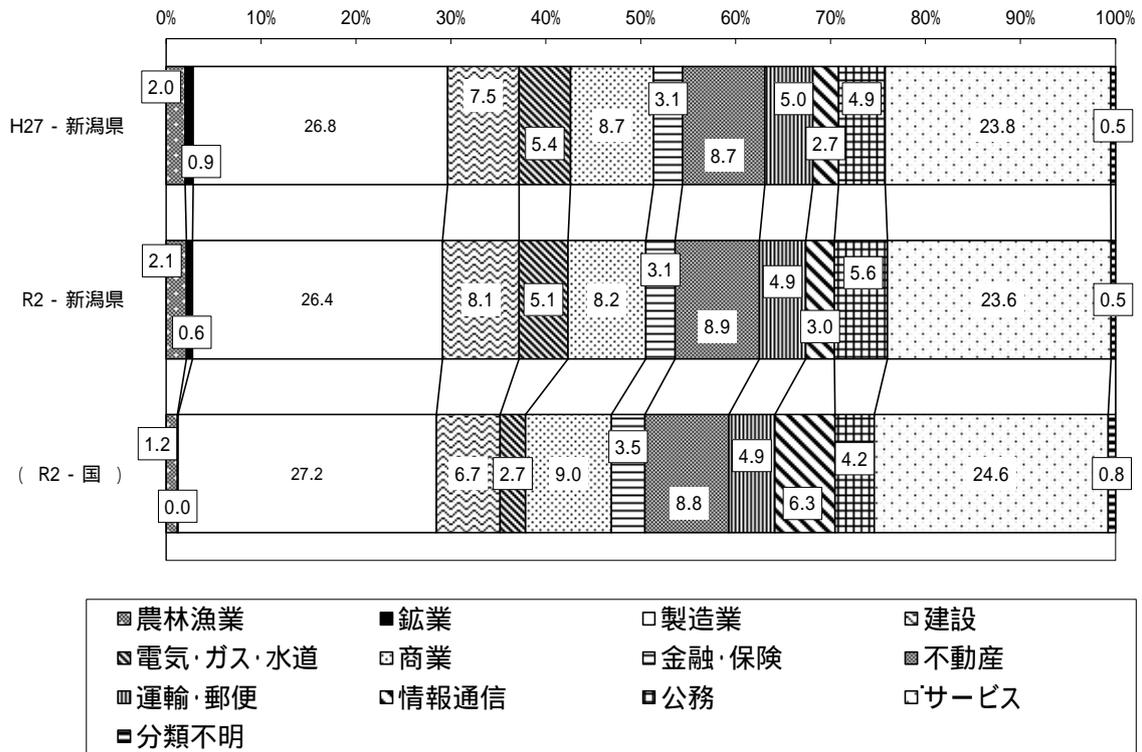
(注2) 第1次産業、第2次産業、第3次産業の区分は、次のとおりとした。

第1次産業：農林漁業

第2次産業：鉱業、製造業、建設

第3次産業：上記4分類以外の分類

第4図 県内生産額と国内生産額の産業別構成比



(3) 全国シェアと特化係数

県内生産額の全国シェアは、鉱業、金属製品、電気・ガス・熱供給などで高い
また、特化係数は鉱業、金属製品、電気・ガス・熱供給などで1を上回った

令和2年の県内生産額の産業部門別全国シェアをみると、鉱業(20.5%)、金属製品(3.8%)、電気・ガス・熱供給(3.3%)などで高かった。一方、石油・石炭製品(0.1%)、輸送機械(0.4%)、情報通信(0.8%)などでは低かった。(第4表)

第4表 特化係数と対国比

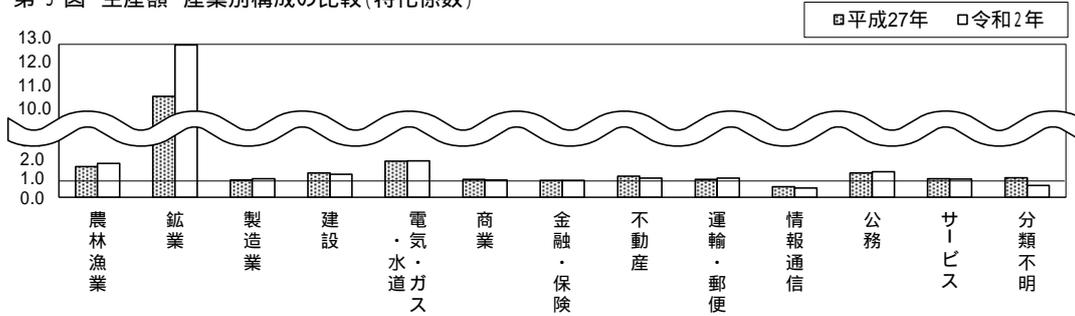
単位:金額(億円)、比(%)

産 業	県内生産額				全国シェア (%)		特化係数 (全国平均=1)		国内生産額			
	平成27年		令和2年		平成 27年	令和 2年	平成 27年	令和 2年	平成27年		令和2年	
	金額	構成比	金額	構成比					金額	構成比	金額	構成比
計	164,932	100.0	162,163	100.0	1.6	1.6	1.00	1.00	10,178,184	100.0	10,261,540	100.0
農 林 漁 業	3,321	2.0	3,470	2.1	2.6	2.8	1.59	1.78	128,876	1.3	123,658	1.2
鉱 業	1,411	0.9	1,038	0.6	16.6	20.5	10.27	12.96	8,479	0.1	5,065	0.0
製 造 業	43,980	26.7	42,496	26.2	1.5	1.5	0.90	0.97	3,013,458	29.6	2,776,291	27.1
飲 食 料 品	7,614	4.6	7,965	4.9	2.0	2.1	1.23	1.32	383,406	3.8	380,639	3.7
織 維 製 品	853	0.5	731	0.5	2.4	2.5	1.47	1.59	35,860	0.4	29,109	0.3
パ ル プ・紙・木 製 品	3,428	2.1	2,800	1.7	2.9	2.4	1.77	1.55	119,536	1.2	114,402	1.1
化 学 製 品	4,636	2.8	5,253	3.2	1.7	1.9	1.02	1.17	280,069	2.8	283,240	2.8
石 油・石 炭 製 品	243	0.1	197	0.1	0.1	0.1	0.09	0.09	168,346	1.7	132,518	1.3
プ ラ ス チ ッ ク・ゴ ム 製 品	1,757	1.1	1,453	0.9	1.3	1.1	0.77	0.67	139,980	1.4	136,859	1.3
窯 業・土 石 製 品	1,131	0.7	1,095	0.7	1.8	1.7	1.11	1.05	63,106	0.6	65,769	0.6
鉄	2,007	1.2	2,158	1.3	0.7	1.0	0.45	0.65	273,427	2.7	210,438	2.1
非 鉄 金 属	789	0.5	685	0.4	0.9	0.8	0.55	0.53	88,066	0.9	82,170	0.8
金 属 製 品	4,520	2.7	4,574	2.8	3.9	3.8	2.38	2.40	117,369	1.2	120,464	1.2
は ん 用 機 械	2,084	1.3	1,608	1.0	2.0	1.5	1.23	0.98	104,586	1.0	103,936	1.0
生 産 用 機 械	3,511	2.1	3,421	2.1	2.1	2.1	1.30	1.31	167,049	1.6	165,341	1.6
業 務 用 機 械	1,588	1.0	1,400	0.9	2.3	2.5	1.42	1.55	69,033	0.7	57,074	0.6
電 子 部 品	2,609	1.6	2,981	1.8	1.9	2.3	1.19	1.45	135,361	1.3	129,854	1.3
電 気 機 械	2,898	1.8	2,490	1.5	1.8	1.6	1.11	1.01	160,627	1.6	156,054	1.5
情 報 通 信 機 器	1,364	0.8	767	0.5	2.5	1.6	1.54	1.01	54,565	0.5	47,895	0.5
輸 送 機 械	1,747	1.1	1,816	1.1	0.3	0.4	0.19	0.24	553,777	5.4	472,853	4.6
その他の製造工業製品	1,202	0.7	1,103	0.7	1.2	1.3	0.75	0.80	99,293	1.0	87,675	0.9
建 設	12,398	7.5	13,077	8.1	2.0	1.9	1.26	1.20	608,366	6.0	688,865	6.7
電 気・ガ ス・熱 供 給	8,229	5.0	7,605	4.7	3.3	3.3	2.06	2.07	246,337	2.4	232,526	2.3
水 道	675	0.4	712	0.4	1.5	1.6	0.92	0.99	45,456	0.4	45,304	0.4
廃 棄 物 処 理	832	0.5	1,104	0.7	1.7	1.8	1.05	1.17	49,020	0.5	59,923	0.6
商 業	14,425	8.7	13,304	8.2	1.5	1.4	0.93	0.91	954,789	9.4	927,183	9.0
金 融・保 険	5,052	3.1	5,021	3.1	1.4	1.4	0.88	0.87	354,482	3.5	363,336	3.5
不 動 産	14,326	8.7	14,410	8.9	1.8	1.6	1.10	1.01	807,189	7.9	905,486	8.8
運 輸・郵 便	8,310	5.0	7,904	4.9	1.5	1.6	0.93	1.00	550,094	5.4	498,069	4.9
情 報 通 信	4,429	2.7	4,903	3.0	0.9	0.8	0.55	0.48	499,745	4.9	649,760	6.3
公 務	8,143	4.9	9,023	5.6	2.0	2.1	1.26	1.34	397,390	3.9	426,268	4.2
教 育・研 究	7,452	4.5	7,312	4.5	1.7	1.6	1.05	1.01	436,805	4.3	458,837	4.5
医 療・福 祉	12,907	7.8	13,389	8.3	1.9	1.9	1.18	1.18	675,868	6.6	719,569	7.0
他に分類されない会員制団体	936	0.6	912	0.6	2.1	1.9	1.30	1.21	44,318	0.4	47,747	0.5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	7,624	4.6	9,267	5.7	1.0	1.1	0.63	0.69	747,886	7.3	845,683	8.2
対 個 人 サ ー ビ ス	9,466	5.7	6,237	3.8	1.7	1.6	1.07	1.00	548,061	5.4	395,795	3.9

(注)統合大分類(37部門)による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

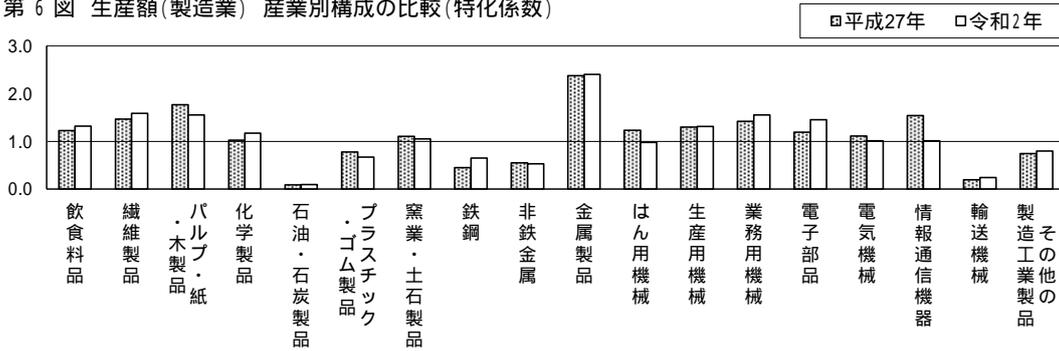
本県の産業の中で、全国シェアの高い、鉱業（特化係数 12.96）、金属製品（同 2.40）、電気・ガス・熱供給（同 2.07）などでは、特化係数が全国平均となる 1 を超えた。一方、全国シェアの低い、石油・石炭製品（同 0.09）、輸送機械（同 0.24）、情報通信（同 0.48）などでは、特化係数が 1 を下回った。（第 4 表、第 5、6 図）

第 5 図 生産額 産業別構成の比較(特化係数)



(注) 13部門分類による。

第 6 図 生産額(製造業) 産業別構成の比較(特化係数)



(注) 統合大分類(37部門)による。

特化係数 ... 県内生産額の産業別構成比 ÷ 国内生産額の産業別構成比
 本県の産業別生産額構成比と国の産業別生産額構成比を比較したもの。

2 投入構造

(1) 中間投入と粗付加価値

県内生産額の費用構成は 43.3%が中間投入、56.7%が粗付加価値
国内生産額の費用構成は 45.3%が中間投入、54.7%が粗付加価値

令和2年の県内生産額は16兆2,163億円で、生産のために必要となった財・サービスへの支出(中間投入)は7兆152億円(構成比43.3%)、生産活動によって生み出された粗付加価値は9兆2,011億円(同56.7%)であった。

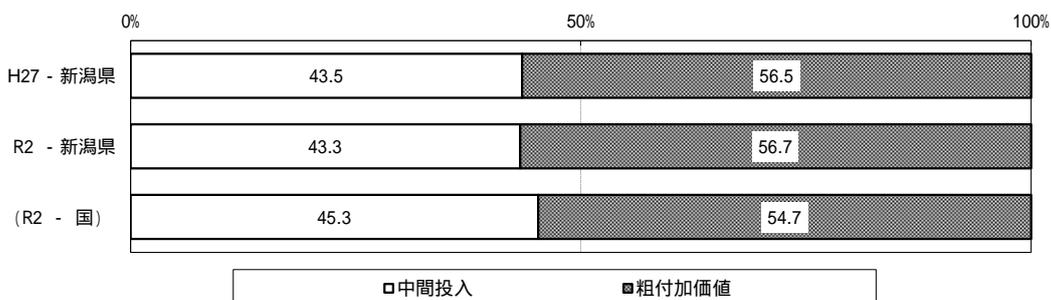
平成27年と比較して、中間投入が2.2%減少し、粗付加価値も1.3%減少したことから、県内生産額は1.7%減少した。

令和2年の県と国の構成比を比較すると、中間投入は2.0ポイント、県が国を下回った。一方、粗付加価値は2.0ポイント、国を上回った。(第5表、第7図)

第5表 中間投入と粗付加価値の金額と構成比

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)
	新潟県		国	新潟県		国	
	平成27年	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年	H27~R2
県(国)内生産額	164,932	162,163	10,261,540	100.0	100.0	100.0	-1.7
中間投入	71,732	70,152	4,646,529	43.5	43.3	45.3	-2.2
粗付加価値	93,199	92,011	5,615,010	56.5	56.7	54.7	-1.3

第7図 県(国)内生産額に占める中間投入と粗付加価値の構成比



中間投入 ... 財・サービスを生産する上で必要とされる原材料等(財・サービス)を、他の部門から投入(=購入)するのに要する費用。 中間投入率(%) = 中間投入 ÷ 県内生産額 × 100

粗付加価値 ... 各部門の生産活動によって生み出された付加価値。

粗付加価値率(%) = 粗付加価値 ÷ 県内生産額 × 100

(2) 産業別中間投入率

県内生産額の中間投入率は 43.3%、産業別中間投入率は非鉄金属が 74.5%と最も高く、不動産が 15.2%と最も低い

国内生産額の中間投入率は 45.3%、産業別中間投入率は非鉄金属が 79.2%と最も高く、不動産が 19.4%と最も低い

令和 2 年の県の産業別中間投入率は、非鉄金属 (74.5%) 輸送機械 (72.5%) 電気機械 (69.2%) など製造業で高く、不動産 (15.2%) 公務 (27.1%) 廃棄物処理 (28.1%) など非製造業で低かった。

県と国の産業別中間投入率を比較すると、業務用機械 (県 37.2%、国 58.4%) が最も差が大きく、次いで繊維製品 (県 42.5%、国 56.8%) 電子部品 (県 54.1%、国 63.7%) などとなった。(第 6 表)

第6表 産業別中間投入率

産 業	県(国)内生産額(億円)			中間投入額(億円)			中間投入率(%)		
	新潟県		国	新潟県		国	新潟県		国
	平成27年	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年	平成27年	令和2年	令和2年
産 業 計	164,932	162,163	10,261,540	71,732	70,152	4,646,529	43.5	43.3	45.3
農 林 漁 業	3,321	3,470	123,658	1,573	1,674	66,082	47.4	48.2	53.4
鉱 業	1,411	1,038	5,065	489	443	2,208	34.7	42.7	43.6
製 造 業	43,980	42,496	2,776,291	26,485	24,764	1,779,813	60.2	58.3	64.1
飲 食 料 品	7,614	7,965	380,639	4,763	5,213	244,570	62.6	65.5	64.3
繊 維 製 品	853	731	29,109	466	311	16,542	54.6	42.5	56.8
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	3,428	2,800	114,402	2,278	1,836	70,950	66.4	65.6	62.0
化 学 製 品	4,636	5,253	283,240	2,702	2,946	183,178	58.3	56.1	64.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	243	197	132,518	151	111	79,565	62.1	56.4	60.0
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1,757	1,453	136,859	1,061	879	77,177	60.4	60.5	56.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	1,131	1,095	65,769	635	620	32,853	56.1	56.6	50.0
鉄	2,007	2,158	210,438	1,427	1,400	153,471	71.1	64.9	72.9
非 鉄 金 属	789	685	82,170	617	510	65,050	78.2	74.5	79.2
金 属 製 品	4,520	4,574	120,464	2,442	2,244	59,828	54.0	49.1	49.7
は ん 用 機 械	2,084	1,608	103,936	1,111	765	55,764	53.3	47.6	53.7
生 産 用 機 械	3,511	3,421	165,341	1,702	1,674	85,103	48.5	48.9	51.5
業 務 用 機 械	1,588	1,400	57,074	807	522	33,356	50.8	37.2	58.4
電 子 部 品	2,609	2,981	129,854	1,482	1,613	82,686	56.8	54.1	63.7
電 気 機 械	2,898	2,490	156,054	2,051	1,724	99,749	70.8	69.2	63.9
情 報 通 信 機 器	1,364	767	47,895	939	517	31,886	68.8	67.4	66.6
輸 送 機 械	1,747	1,816	472,853	1,202	1,317	363,132	68.8	72.5	76.8
その他の製造工業製品	1,202	1,103	87,675	648	564	44,953	53.9	51.2	51.3
建 設	12,398	13,077	688,865	6,491	6,633	353,330	52.4	50.7	51.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	8,229	7,605	232,526	5,252	4,281	130,482	63.8	56.3	56.1
水 道	675	712	45,304	282	343	23,704	41.8	48.1	52.3
廃 棄 物 処 理	832	1,104	59,923	245	310	20,985	29.5	28.1	35.0
商 業	14,425	13,304	927,183	4,404	4,065	274,633	30.5	30.6	29.6
金 融 ・ 保 険	5,052	5,021	363,336	1,633	1,855	132,936	32.3	36.9	36.6
不 動 産	14,326	14,410	905,486	1,808	2,192	175,555	12.6	15.2	19.4
運 輸 ・ 郵 便	8,310	7,904	498,069	4,168	4,042	245,517	50.2	51.1	49.3
情 報 通 信	4,429	4,903	649,760	2,089	2,383	304,390	47.2	48.6	46.8
公 務	8,143	9,023	426,268	2,009	2,449	123,664	24.7	27.1	29.0
教 育 ・ 研 究	7,452	7,312	458,837	1,998	2,177	141,538	26.8	29.8	30.8
医 療 ・ 福 祉	12,907	13,389	719,569	4,826	5,229	292,803	37.4	39.1	40.7
他に分類されない会員制団体	936	912	47,747	378	352	18,275	40.3	38.6	38.3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	7,624	9,267	845,683	2,433	3,809	341,624	31.9	41.1	40.4
対 個 人 サ ー ビ ス	9,466	6,237	395,795	4,414	2,581	177,099	46.6	41.4	44.7

(注) 統合大分類(37部門)による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(3) 粗付加価値の構成比

県内粗付加価値は9兆2,011億円、うち雇用者所得が46.9%
国内粗付加価値は561兆5,010億円、うち雇用者所得が50.6%

令和2年の県内粗付加価値は9兆2,011億円で、そのうち雇用者所得が4兆3,114億円(構成比46.9%)、次いで資本減耗引当が2兆4,025億円(同26.1%)、営業余剰が1兆8,460億円(同20.1%)であった。

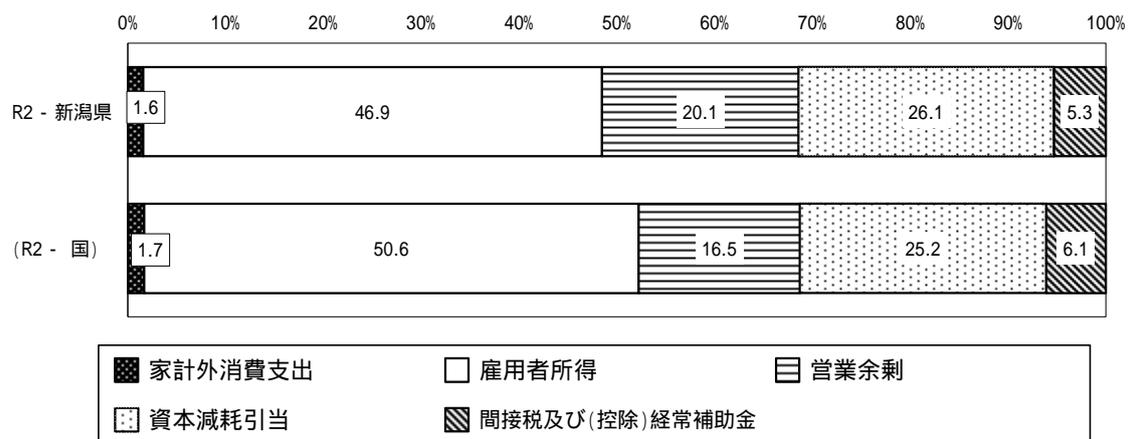
県と国の構成比を比較すると、営業余剰は3.6ポイント、資本減耗引当は0.9ポイント、それぞれ県が国を上回った。一方、雇用者所得は3.7ポイント、国を下回った。(第7表、第8図)

第7表 粗付加価値の項目別金額と構成比

	令和2年 金額(億円)		令和2年 構成比(%)		構成比の差 県 - 国
	新潟県	国	新潟県	国	
粗付加価値部門計	92,011	5,615,010	100.0	100.0	-
家計外消費支出	1,508	93,289	1.6	1.7	-0.1
雇用者所得	43,114	2,838,794	46.9	50.6	-3.7
営業余剰	18,460	927,982	20.1	16.5	3.6
資本減耗引当	24,025	1,414,590	26.1	25.2	0.9
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	5,442	371,596	5.9	6.6	-0.7
(控除)経常補助金	-538	-31,240	-0.6	-0.6	0.0
(再掲)間接税及び(控除)経常補助金	4,904	340,356	5.3	6.1	-0.8

(注) (再掲)間接税及び(控除)経常補助金は、間接税(関税・輸入品商品税を除く。)と(控除)経常補助金の合計である。

第8図 粗付加価値の項目別構成比



資本減耗引当 ... 生産過程において消費される固定資産の価値を補填するために引き当てられた費用。

資本減耗引当 = 減価償却費 + 資本偶発損

間接税 ... 財、サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。

3 需要構造

総需要は22兆980億円、そのうち75.9%が県内需要
 最終需要は15兆828億円、うち消費が47.0%、投資が17.7%

令和2年の総需要は22兆980億円で、そのうち県内生産活動の原材料等に使われた中間需要は7兆152億円（構成比31.7%）、また、県内における消費や投資である県内最終需要は9兆7,586億円（同44.2%）、県外からの需要である輸移出は5兆3,242億円（同24.1%）であった。（第8表、第9図）

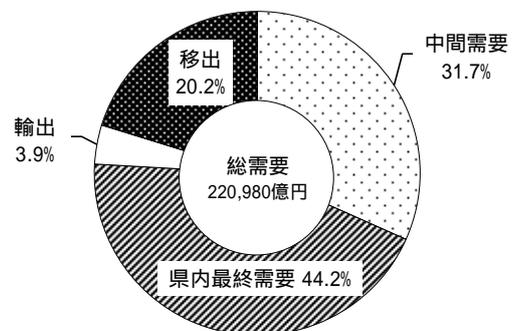
令和2年の最終需要は15兆828億円、そのうち民間消費支出が4兆6,541億円（構成比30.9%）、県内総固定資本形成が2兆6,941億円（同17.9%）、輸移出が5兆3,242億円（同35.3%）であった。（第9表、第10図）

第8表 総需要の項目別金額と構成比

	令和2年 金額(億円)	令和2年 構成比(%)	
		新潟県	国
総需要(需要合計)	220,980	100.0	100.0
中間需要	70,152	31.7	41.5
最終需要	150,828	68.3	58.5
県(国)内最終需要	97,586	44.2	51.1
輸移出	53,242	24.1	7.4
輸出	8,583	3.9	7.4
移出	44,659	20.2	-
(再掲)県(国)内需要	167,738	75.9	92.6

(注) (再掲)県(国)内需要は、中間需要と県(国)内最終需要の合計である。

第9図 総需要の項目別構成比

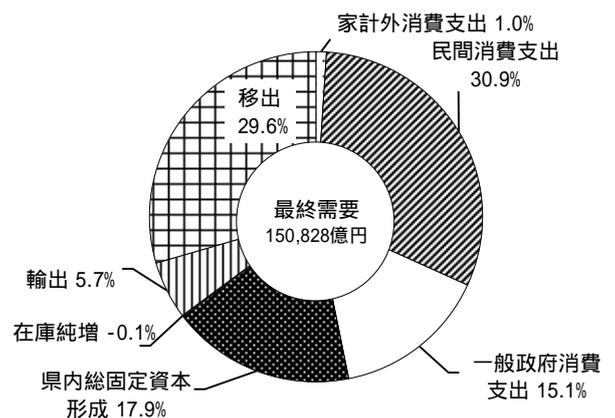


第9表 最終需要の項目別金額と構成比

	令和2年 金額(億円)	令和2年 構成比(%)	
		新潟県	国
最終需要計	150,828	100.0	100.0
家計外消費支出	1,508	1.0	1.4
民間消費支出	46,541	30.9	44.8
一般政府消費支出	22,768	15.1	17.4
県(国)内総固定資本形成	26,941	17.9	23.9
在庫純増	-171	-0.1	-0.1
輸移出	53,242	35.3	12.6
輸出	8,583	5.7	12.6
移出	44,659	29.6	-
(再掲)消費	70,817	47.0	63.7
(再掲)投資	26,770	17.7	23.7

(注) (再掲)消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の合計である。
 (再掲)投資は、県(国)内総固定資本形成と在庫純増の合計である。

第10図 最終需要の項目別構成比



総需要 ... 総需要 = 中間需要 + 最終需要 = 総供給

総需要は総供給（県（国）内生産額+輸移入）に対応する。

輸移出 ... 県は輸出と移出があり、国は輸出のみ。輸移入も同様。

最終需要 ... 最終需要 = 家計外消費支出（列） + 民間消費支出 + 一般政府消費支出
 + 県（国）内総固定資本形成 + 在庫純増 + 輸移出

（「最終需要」は、「家計外消費支出」の扱いを除けば、県（国）民経済計算における県（国）内総生産（支出側）にほぼ対応している。）

第3節 県経済の機能分析

1 県際構造

(1) 県際取引

県内生産額に占める輸移出額の構成比は 32.8%
 県内需要額に占める輸移入額の構成比は 35.1%

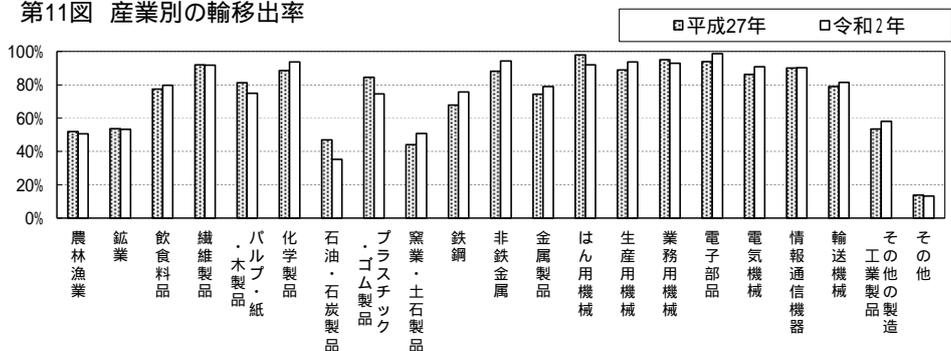
令和2年の輸移出額は5兆3,242億円となり、県内生産額に占める構成比(以下「輸移出率」)は32.8%であった。輸移入額は5兆8,817億円となり、県内需要額に占める構成比(以下「輸移入率」)は35.1%であった。

平成27年と比較して、輸移出率は0.2ポイント低下し、輸移入率は0.6ポイント上昇した。(第10表)

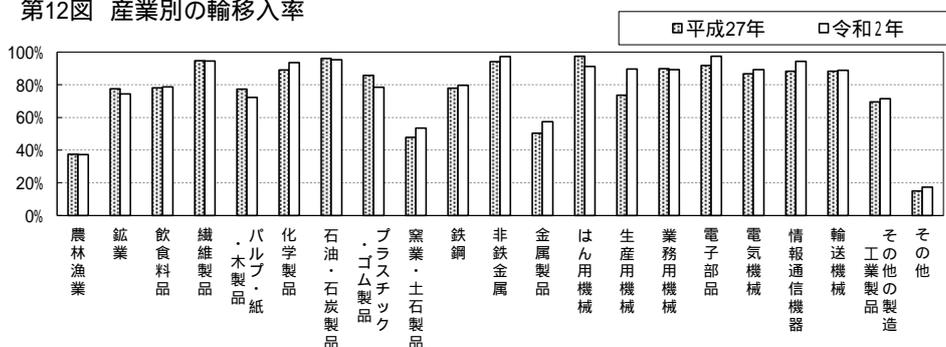
第10表 県内生産額と輸移出額 県内需要額と輸移入額

	金額(億円)		構成比(%)		構成比の差()
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	R2-H27
県内生産額	164,932	162,163	100.0	100.0	-
輸移出額	54,427	53,242	33.0	32.8	-0.2
県内需要額	168,557	167,738	100.0	100.0	-
輸移入額	58,052	58,817	34.4	35.1	0.6

第11図 産業別の輸移出率



第12図 産業別の輸移入率



(注) 統合大分類(37部門)による。

$$\text{輸移出率} = \text{輸移出額} \div \text{県内生産額}$$

$$\text{輸移入率} = \text{輸移入額} \div \text{県内需要額}$$

輸移出率は、電子部品（98.7%）などで高く、石油・石炭製品（35.3%）などで低かった。一方、輸移入率は、電子部品（97.6%）などで高く、農林漁業（37.2%）などで低かった。（第11、12表、第11、12図）

第11表 輸移出額と輸移出率

	県内生産額(億円)		輸移出額(億円)		輸移出率(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
産業計	164,932	162,163	54,427	53,242	33.0	32.8
農林漁業	3,321	3,470	1,726	1,760	52.0	50.7
鉱業	1,411	1,038	757	553	53.7	53.3
製造業	43,980	42,496	35,952	35,642	81.7	83.9
飲食料品	7,614	7,965	5,889	6,352	77.3	79.8
繊維製品	853	731	785	670	92.1	91.6
パルプ・紙・木製品	3,428	2,800	2,783	2,099	81.2	75.0
化学製品	4,636	5,253	4,107	4,925	88.6	93.8
石油・石炭製品	243	197	114	70	47.0	35.3
プラスチック・ゴム製品	1,757	1,453	1,485	1,082	84.5	74.5
窯業・土石製品	1,131	1,095	501	557	44.2	50.9
鉄鋼	2,007	2,158	1,361	1,631	67.8	75.6
非鉄金属	789	685	696	645	88.2	94.2
はん用機械	4,520	4,574	3,363	3,615	74.4	79.0
生産用機械	2,084	1,608	2,039	1,478	97.8	91.9
業務用機械	3,511	3,421	3,117	3,205	88.8	93.7
電子部品	1,588	1,400	1,507	1,302	95.0	93.0
電気機械	2,609	2,981	2,452	2,941	94.0	98.7
情報通信機器	2,898	2,490	2,500	2,259	86.3	90.7
輸送機械	1,364	767	1,230	692	90.2	90.3
その他の製造工業製品	1,747	1,816	1,381	1,478	79.0	81.4
その他	1,202	1,103	645	640	53.6	58.0
その他	116,219	115,159	15,992	15,287	13.8	13.3

第12表 輸移入額と輸移入率

	県内需要額(億円)		輸移入額(億円)		輸移入率(%)	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
産業計	168,557	167,738	58,052	58,817	34.4	35.1
農林漁業	2,557	2,724	961	1,014	37.6	37.2
鉱業	2,911	1,884	2,257	1,400	77.6	74.3
製造業	45,054	42,216	37,025	35,362	82.2	83.8
飲食料品	7,872	7,598	6,147	5,985	78.1	78.8
繊維製品	1,259	1,097	1,192	1,036	94.6	94.4
パルプ・紙・木製品	2,848	2,524	2,203	1,823	77.3	72.2
化学製品	4,827	5,033	4,298	4,705	89.0	93.5
石油・石炭製品	3,236	2,641	3,107	2,514	96.0	95.2
プラスチック・ゴム製品	1,896	1,733	1,624	1,362	85.6	78.6
窯業・土石製品	1,209	1,154	578	616	47.8	53.4
鉄鋼	2,931	2,596	2,285	2,068	78.0	79.7
非鉄金属	1,585	1,409	1,492	1,369	94.1	97.2
はん用機械	2,335	2,244	1,178	1,285	50.4	57.3
生産用機械	1,782	1,469	1,737	1,340	97.5	91.2
業務用機械	1,498	2,081	1,105	1,864	73.7	89.6
電子部品	779	919	698	821	89.7	89.3
電気機械	1,919	1,625	1,761	1,585	91.8	97.6
情報通信機器	2,995	2,161	2,596	1,930	86.7	89.3
輸送機械	1,149	1,309	1,015	1,235	88.3	94.3
その他の製造工業製品	3,112	3,002	2,746	2,663	88.2	88.7
その他	1,824	1,621	1,266	1,158	69.4	71.4
その他	118,035	120,914	17,808	21,042	15.1	17.4

(注)統合大分類(37部門)による。

(2) 県際収支と自給率

県際収支は 5,575 億円の輸移入超過、自給率は 64.9%

令和2年の県際収支は 5,575 億円の輸移入超過となった。

輸移出超過は、電気・ガス・熱供給(2,848 億円)、金属製品(2,330 億円)、電子部品(1,356 億円)などで大きかった。一方、輸移入超過は情報通信(3,685 億円)、対事業所サービス(3,641 億円)、石油・石炭製品(2,445 億円)などが大きかった。

自給率は、産業計で 64.9%となり、平成27年の 65.6%と比較して、0.7ポイント低下した。産業別では、プラスチック・ゴム製品、対事業所サービスなどで上昇し、生産用機械、情報通信などで低下した。(第13表)

第13表 県際収支と自給率

	輸 移 出			輸 移 入			県際収支 (A)-(B)	令和2年 自給率	(参考) 平成27年 自給率
	(A) 金額(億円)	輸移出率	構成比	(B) 金額(億円)	輸移入率	構成比			
産 業 計	53,242	32.8%	100.0%	58,817	35.1%	100.0%	5,575	64.9%	65.6%
農 林 漁 業	1,760	50.7%	3.3%	1,014	37.2%	1.7%	747	62.8%	62.4%
鉱 業	553	53.3%	1.0%	1,400	74.3%	2.4%	847	25.7%	22.4%
飲 食 料 品	6,352	79.8%	11.9%	5,985	78.8%	10.2%	367	21.2%	21.9%
織 維 製 品	670	91.6%	1.3%	1,036	94.4%	1.8%	367	5.6%	5.4%
パルプ・紙・木製品	2,099	75.0%	3.9%	1,823	72.2%	3.1%	276	27.8%	22.7%
化 学 製 品	4,925	93.8%	9.3%	4,705	93.5%	8.0%	220	6.5%	11.0%
石 油 ・ 石 炭 製 品	70	35.3%	0.1%	2,514	95.2%	4.3%	2,445	4.8%	4.0%
プラスチック・ゴム製品	1,082	74.5%	2.0%	1,362	78.6%	2.3%	280	21.4%	14.4%
窯業・土石製品	557	50.9%	1.0%	616	53.4%	1.0%	59	46.6%	52.2%
鉄 鋼	1,631	75.6%	3.1%	2,068	79.7%	3.5%	438	20.3%	22.0%
非 鉄 金 属	645	94.2%	1.2%	1,369	97.2%	2.3%	724	2.8%	5.9%
金 属 製 品	3,615	79.0%	6.8%	1,285	57.3%	2.2%	2,330	42.7%	49.6%
はん用機械	1,478	91.9%	2.8%	1,340	91.2%	2.3%	139	8.8%	2.5%
生産用機械	3,205	93.7%	6.0%	1,864	89.6%	3.2%	1,341	10.4%	26.3%
業務用機械	1,302	93.0%	2.4%	821	89.3%	1.4%	481	10.7%	10.3%
電子部品	2,941	98.7%	5.5%	1,585	97.6%	2.7%	1,356	2.4%	8.2%
電気機械	2,259	90.7%	4.2%	1,930	89.3%	3.3%	329	10.7%	13.3%
情報通信機器	692	90.3%	1.3%	1,235	94.3%	2.1%	542	5.7%	11.7%
輸送機械	1,478	81.4%	2.8%	2,663	88.7%	4.5%	1,185	11.3%	11.8%
その他の製造工業製品	640	58.0%	1.2%	1,158	71.4%	2.0%	518	28.6%	30.6%
建設	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給	3,510	46.2%	6.6%	662	13.9%	1.1%	2,848	86.1%	95.4%
水道	0	0.1%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
廃棄物処理	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
商業	5,014	37.7%	9.4%	5,315	39.1%	9.0%	301	60.9%	64.9%
金融・保険	166	3.3%	0.3%	177	3.5%	0.3%	12	96.5%	97.6%
不動産	42	0.3%	0.1%	1,016	6.6%	1.7%	973	93.4%	95.1%
運輸・郵便	2,790	35.3%	5.2%	2,125	29.4%	3.6%	665	70.6%	70.6%
情報通信	629	12.8%	1.2%	4,314	50.2%	7.3%	3,685	49.8%	60.3%
公務	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
教育・研究	210	2.9%	0.4%	1,171	14.2%	2.0%	961	85.8%	93.7%
医療・福祉	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	100.0%	100.0%
他に分類されない会員制団体	45	4.9%	0.1%	7	0.7%	0.0%	39	99.3%	98.9%
対事業所サービス	1,463	15.8%	2.7%	5,104	39.5%	8.7%	3,641	60.5%	53.8%
対個人サービス	1,221	19.6%	2.3%	953	16.0%	1.6%	268	84.0%	91.2%

(注)統合大分類(37部門)による。「産業計」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

県際収支 = 輸移出額 - 輸移入額

自給率 = 1 - 輸移入率

輸移入率 = 輸移入額 ÷ 県内需要

輸移出率 = 輸移出額 ÷ 県内生産額

各産業部門の県際関係は、それぞれの輸移出率と輸移入率によりおおまかに次の4つのタイプに分けることができる。(第14表、第13図)

【 県際交流型 】(輸移出率、輸移入率がともに50%以上)

県内で生産されたものの多くが県外へ輸移出され、県内の需要の多くが輸移入される部門。電子部品、非鉄金属など。

【 輸移出型 】(輸移出率50%以上、輸移入率50%未満)

県内で需要を十分賅った上で、輸移出も多い部門。農林漁業のみ。

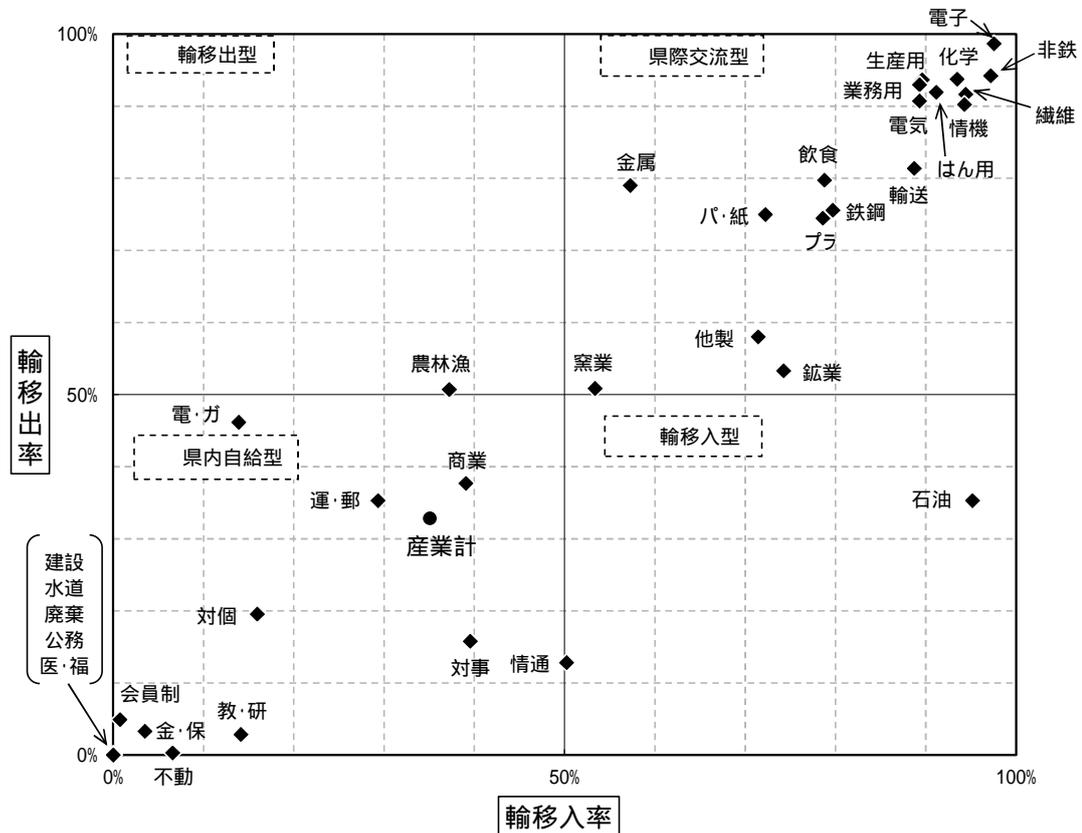
【 県内自給型 】(輸移出率、輸移入率がともに50%未満)

生産される財・サービスの性質から、輸移出入が少ない部門。建設、公務など。

【 輸移入型 】(輸移出率50%未満、輸移入率50%以上)

県内の需要を賅うために輸移入に依存する部門。石油・石炭製品、情報通信のみ。

第13図 県際関係からみた産業のタイプ



第14表 対応表

農林漁業	農林漁業	はん用生産用	はん用生産用	機械用機械	商業	商業	業
鉱業	鉱業	はん用業務用	はん用業務用	機械用機械	金融	金融	業
飲食	飲食	はん用製品	はん用製品	機械用機械	不動	不動	産
繊維	繊維	電気	電気	部品	運・郵	運輸・郵	便
パ・紙	パルプ・紙・木製品	電気	電気	機械	情通	情報通	信
化学	化学製品	情報通信	情報通信	機器	公務	公務	務
石油	石油・石炭製品	輸送	輸送	機械	教・研	教育・研究	
プラ	プラスチック・ゴム製品	他製	その他の製造	工業製品	医・福	医療・福祉	
窯業	窯業・土石製品	建設	建設		会員制	他に分類されない会員制団体	
鉄鋼	鉄鋼	電・ガ	電気・ガス・熱供給		対事	対事業所サービス	
非鉄	非鉄金属	水道	水道		対個	対個人サービス	
金属	金属製品	廃棄	廃棄物処理				

2 生産波及

(1) 生産波及の大きさ

県内 37 部門平均の生産波及の大きさは 1.2877 倍（開放経済型）

1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを逆行列係数により統合大分類（37 部門）別でみると、令和 2 年は全産業平均で 1.2877 倍であった。平成 27 年の 1.2895 倍と比較して、0.0018 ポイント低下した。

産業別では、水道（1.4528 倍）、窯業・土石製品（1.4247 倍）などで大きく、業務用機械（1.1504 倍）、不動産（1.1759 倍）などで小さい。（第 15 表、第 14 図）

第15表 産業別の生産波及の大きさ(開放経済型)

	生産波及の大きさ(倍)	
	平成27年	令和2年
全 産 業 平 均	1.2895	1.2877
農 林 漁 業	1.2925	1.3126
鉱 産 業	1.3077	1.3853
飲 食 料 品	1.3778	1.4007
織 維 製 品	1.2247	1.1772
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.3602	1.3842
化 学 製 品	1.2412	1.2125
石 油 ・ 石 炭 製 品	1.2129	1.2325
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	1.2263	1.2455
窯 業 ・ 土 石 製 品	1.3989	1.4247
鉄 鋼	1.3888	1.3153
非 鉄 金 属 製 品	1.2143	1.1795
金 属 製 品	1.2755	1.2352
は ん 用 機 械	1.2138	1.1915
生 産 用 機 械	1.2125	1.1896
業 務 用 機 械	1.2109	1.1504
電 子 部 品	1.2204	1.1808
電 気 機 械	1.2510	1.2306
情 報 通 信 機 器	1.2162	1.1877
輸 送 機 械	1.2197	1.2285
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.3127	1.3193
建 設	1.3351	1.3236
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	1.3867	1.4046
水	1.3872	1.4528
廃 棄 物 処 理	1.2728	1.2445
商 業	1.2634	1.2694
金 融 ・ 保 険	1.2718	1.3361
不 動 産	1.1437	1.1759
運 輸 ・ 郵 便	1.3307	1.3739
情 報 通 信	1.3718	1.3774
公 務	1.2040	1.2322
教 育 ・ 研 究	1.2224	1.2428
医 療 ・ 福 祉	1.2330	1.2290
他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	1.2897	1.2829
対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.1761	1.2676
対 個 人 サ ー ビ ス	1.3518	1.3244

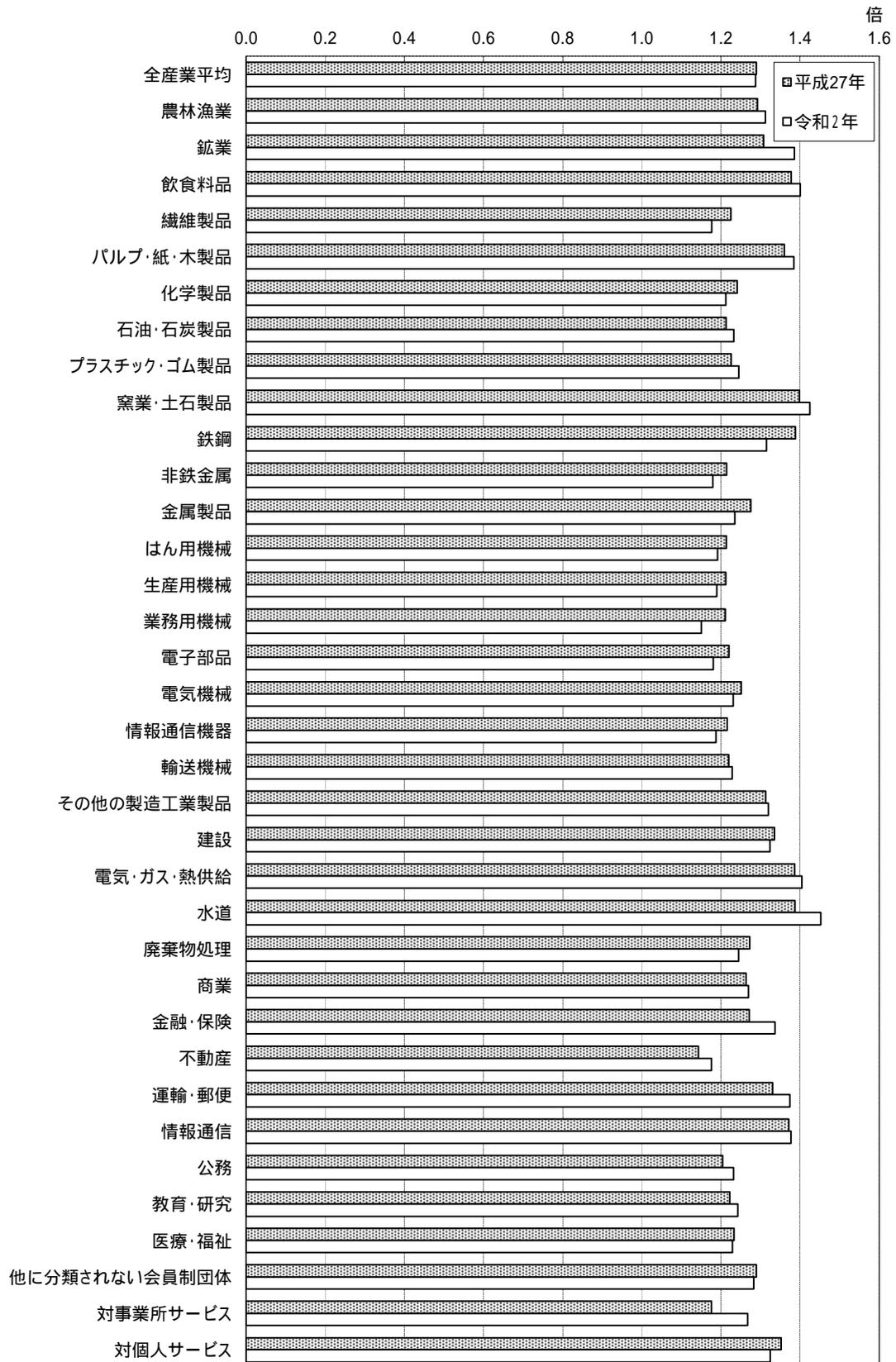
(注1) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)の列和による。

(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

生産波及 ... 各生産品（産業）に需要が生じた場合に、その生産活動が原材料等の取引などを通じて、他産業で生産が発生する。

（なお、開放経済型とは、県外からの輸移入は県内需要に比例するものと考え、生産波及が輸移入割合に応じて県外に流出する開放型経済を想定したモデルである。これに対して、閉鎖経済型は最終需要によって誘発される生産は全て県内で賄われると想定したモデルである。）

第14図 産業別の生産波及の大きさ(開放経済型)



(注1) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)の列和による。

(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(2) 生産波及の県内歩留まり率と県外流出率

生産波及の県内歩留まり率が高い産業は、第3次産業に多い
 県外流出率の高い産業は、第2次産業、特に製造業に多い

県内歩留まり率が高い産業は、不動産(94.1%)、公務(81.8%)、商業(81.4%)など、第3次産業に多かった。一方、県外流出率の高い産業は、非鉄金属(60.0%)、輸送機械(56.0%)、電気機械(51.8%)などの第2次産業、特に製造業に多かった。(第16表、第15図)

第16表 生産波及の県内歩留まり率と県外流出率

	開放経済型(倍) 列和 (A)	閉鎖経済型(倍) 列和 (B)	県内歩留まり率 (A/B)	県外流出率 (1-A/B)
全産業平均	1.2877	2.0346	63.3%	36.7%
農林漁業	1.3126	1.9774	66.4%	33.6%
鉱業	1.3853	1.8083	76.6%	23.4%
飲食料品	1.4007	2.3567	59.4%	40.6%
繊維製品	1.1772	1.7860	65.9%	34.1%
パルプ・紙・木製品	1.3842	2.4293	57.0%	43.0%
化学製品	1.2125	2.1545	56.3%	43.7%
石油・石炭製品	1.2325	2.0903	59.0%	41.0%
プラスチック・ゴム製品	1.2455	2.2624	55.1%	44.9%
窯業・土石製品	1.4247	2.1096	67.5%	32.5%
鉄鋼	1.3153	2.5002	52.6%	47.4%
非金属鉄金属製品	1.1795	2.9461	40.0%	60.0%
金製品	1.2352	2.1112	58.5%	41.5%
はん用機械	1.1915	2.0174	59.1%	40.9%
生産用機械	1.1896	2.0257	58.7%	41.3%
業務用機械	1.1504	1.7872	64.4%	35.6%
電子部品	1.1808	2.1723	54.4%	45.6%
電気機械	1.2306	2.5541	48.2%	51.8%
情報通信機器	1.1877	2.4365	48.7%	51.3%
輸送機械	1.2285	2.7913	44.0%	56.0%
その他の製造工業製品	1.3193	2.0424	64.6%	35.4%
建設	1.3236	2.0183	65.6%	34.4%
電気・ガス・熱供給	1.4046	2.0595	68.2%	31.8%
水道	1.4528	1.9278	75.4%	24.6%
廃棄物処理	1.2445	1.5472	80.4%	19.6%
商業	1.2694	1.5598	81.4%	18.6%
金融・保険	1.3361	1.6693	80.0%	20.0%
不動産	1.1759	1.2495	94.1%	5.9%
運輸・郵便	1.3739	1.9543	70.3%	29.7%
情報通信	1.3774	1.8984	72.6%	27.4%
公務	1.2322	1.5062	81.8%	18.2%
教育・研究	1.2428	1.5638	79.5%	20.5%
医療・福祉	1.2290	1.7557	70.0%	30.0%
他に分類されない会員制団体	1.2829	1.7234	74.4%	25.6%
対事業所サービス	1.2676	1.8064	70.2%	29.8%
対個人サービス	1.3244	1.7912	73.9%	26.1%

(注1) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型及び閉鎖経済型)の各列和による。

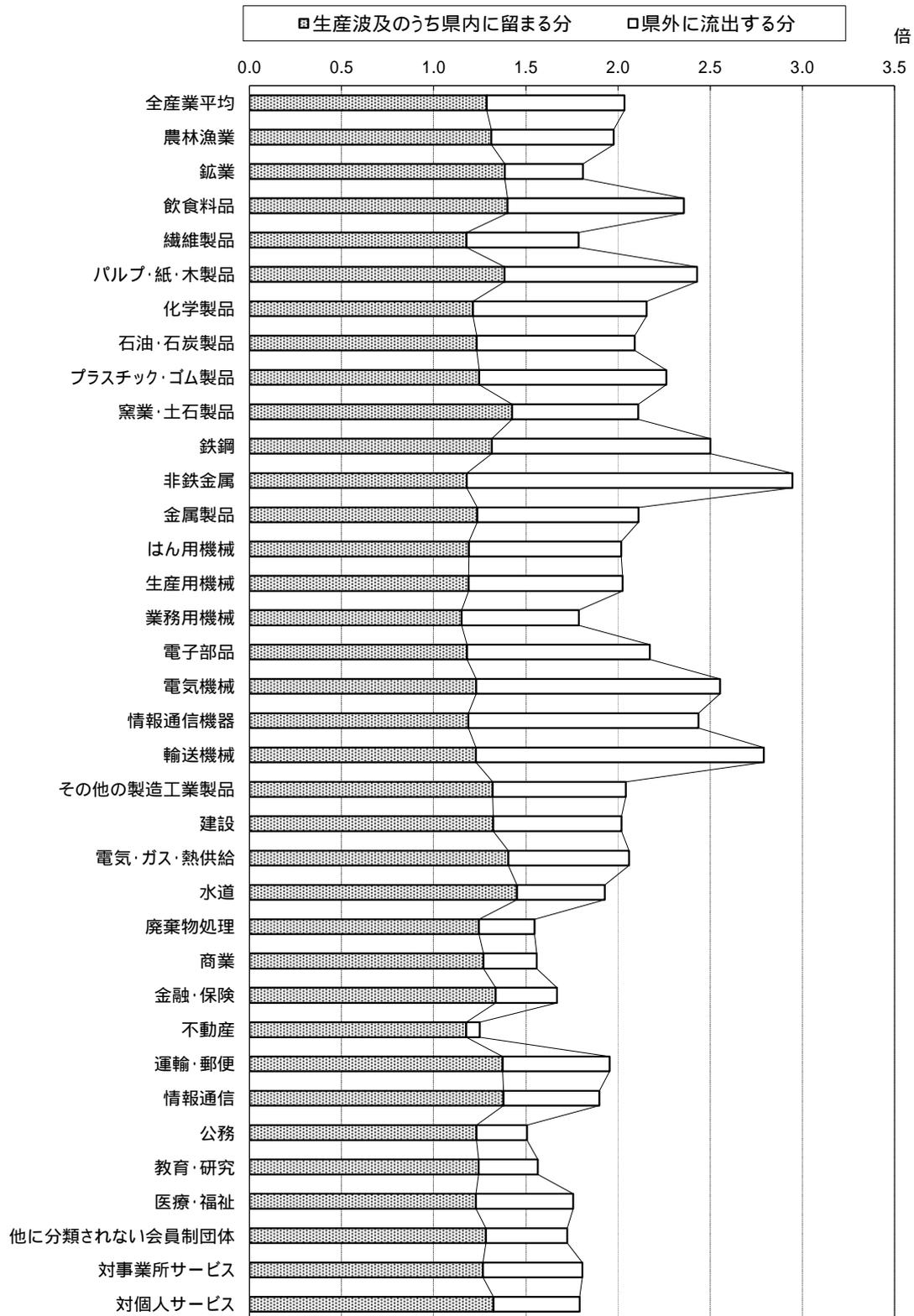
(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

開放経済型逆行列係数 ... 県外からの輸移入は県内需要に比例し、生産波及は輸移入の割合に応じて県外に流出するとされる開放型経済における生産波及を示す。

閉鎖経済型逆行列係数 ... 最終需要で誘発される生産は全て県内で賄われるとされる閉鎖型経済における生産波及の大きさを示す。

県外流出率 ... $1 - (\text{開放経済型列和}) \div (\text{閉鎖経済型列和})$

第15図 県内・県外への生産波及



(注1) 統合大分類(37部門) 逆行列係数表(開放経済型及び閉鎖経済型)の各列和による。

(注2) 「全産業平均」には「事務用品」及び「分類不明」を含む。

(注3) 図のうち「生産波及のうち県内に留まる分」は開放経済型列和の値であり、「県外に流出する分」は閉鎖経済型列和から開放経済型列和を差し引いた値である。

3 影響力係数と感応度係数

影響力係数が高い産業は、水道、窯業・土石製品、電気・ガス・熱供給
 感応度係数が高い産業は、対事業所サービス、運輸・郵便、電気・ガス・熱供給

影響力係数は、産業全体に与える生産波及の大きさを表し、水道（1.1283）などで高く、業務用機械（0.8934）などで低い。

感応度係数は、産業全体から受ける生産波及の度合いを表し、対事業所サービス（2.2954）などで高く、情報通信機器（0.7790）などで低い。（第17表）

第17表 影響力係数と感応度係数

	影響力係数	順位	感応度係数	順位
農 林 漁 業	1.0193	14	0.9727	10
鉱 業	1.0758	5	0.9422	13
飲 食 料 品	1.0877	4	0.8545	20
織 維 製 品	0.9142	33	0.7899	33
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.0750	6	1.0529	8
化 学 製 品	0.9416	27	0.8327	22
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.9572	22	0.8014	25
プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	0.9672	18	0.9125	16
窯 業 ・ 土 石 製 品	1.1064	2	0.8995	17
鉄 鋼	1.0214	13	0.9532	11
非 鉄 金 属 製 品	0.9160	32	0.7965	27
は ん 用 機 械	0.9253	28	0.7943	29
生 産 用 機 械	0.9239	29	0.7914	32
業 務 用 機 械	0.8934	35	0.7829	34
電 子 部 品	0.9170	31	0.7935	30
電 気 機 械	0.9557	24	0.7971	26
情 報 通 信 機 器	0.9224	30	0.7790	35
輸 送 機 械	0.9540	26	0.8217	24
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	1.0246	12	0.8918	18
建 設	1.0279	11	1.0369	9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.0908	3	1.6216	3
水 道	1.1283	1	0.9149	15
廃 棄 物 処 理	0.9665	19	0.9350	14
商 業	0.9858	16	1.5500	4
金 融 ・ 保 険	1.0376	9	1.3282	5
不 動 産	0.9132	34	1.1507	7
運 輸 ・ 郵 便	1.0670	8	1.8852	2
情 報 通 信	1.0696	7	1.2163	6
公 務	0.9569	23	0.8760	19
教 育 ・ 研 究	0.9651	20	0.7930	31
医 療 ・ 福 祉	0.9544	25	0.7952	28
他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	0.9963	15	0.8236	23
対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.9844	17	2.2954	1
対 個 人 サ ー ビ ス	1.0285	10	0.8366	21

(注) 統合大分類(37部門)逆行列係数表(開放経済型)による。

部門別影響力係数 = 逆行列係数表の各列和 ÷ 逆行列係数表の列和全体の平均値

部門別感応度係数 = 逆行列係数表の各行和 ÷ 逆行列係数表の行和全体の平均値

影響力係数と感応度係数 ... 一般に、影響力係数が高い産業は、中間投入率の高い産業が多く、感応度係数が高い産業は比較的産業全体から需要され、中間需要率の高いものが多い。

(ただし、中間投入率が高くても原材料の多くを輸移入で賄っている場合、波及効果が県外に流出するため、県内への生産波及は小さくなり、影響力係数は低くなる。また、感応度係数も同様に輸移入率の高い産業は低くなる。)

4 最終需要

(1) 最終需要と生産誘発

県内生産額は、輸移出（県外需要）や民間消費支出によって誘発される割合が大きい

令和2年の県内生産額16兆2,163億円が、どの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別の割合(最終需要項目別生産誘発依存度)をみると、輸移出(42.2%)、民間消費支出(25.0%)、一般政府消費支出(16.9%)などで大きい。

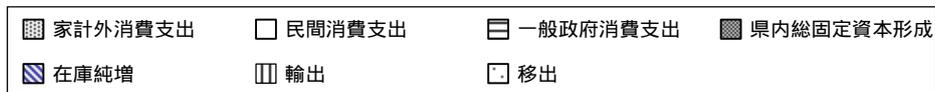
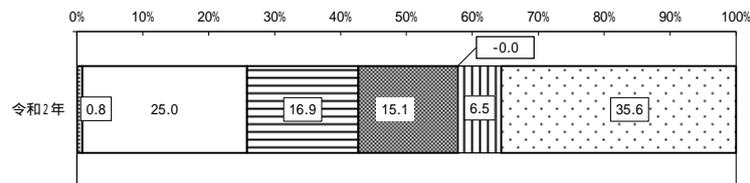
また、1単位の最終需要によってどれだけ県内生産が誘発されたか(最終需要項目別生産誘発係数)をみると、輸移出(1.2844倍)、一般政府消費支出(1.2048倍)などで大きい。(第18表、第16、17図)

第18表 最終需要と生産誘発

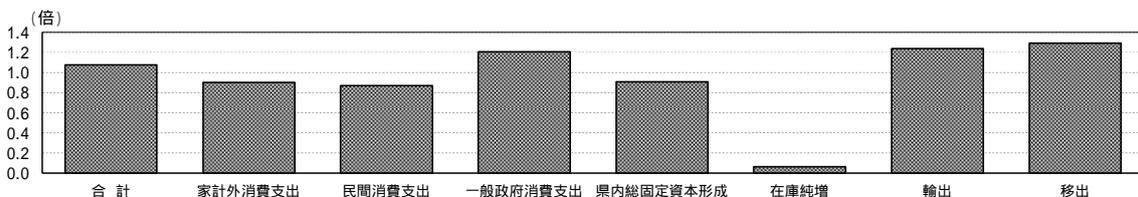
	令和2年		
	生産誘発額 (億円)	生産誘発 依存度(%)	生産誘発 係数(倍)
最終需要計	162,163	100.0	1.0751
家計外消費支出	1,361	0.8	0.9026
民間消費支出	40,482	25.0	0.8698
一般政府消費支出	27,431	16.9	1.2048
県内総固定資本形成	24,514	15.1	0.9099
在庫純増	-11	-0.0	0.0635
輸移出	68,385	42.2	1.2844
輸出	10,618	6.5	1.2371
移出	57,767	35.6	1.2935

(注) 統合大分類(37部門)による。

第16図 最終需要項目別生産誘発依存度



第17図 最終需要項目別生産誘発係数



最終需要項目別生産誘発額 ... 最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を、最終需要の項目別に示す。

最終需要項目別生産誘発依存度 ... 各産業における生産誘発額の最終需要項目別構成比。各産業の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

最終需要項目別生産誘発係数 ... 最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率。1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示す。

(2) 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値額は、輸移出（県外需要）や民間消費支出によって誘発される割合が大きい

令和2年の粗付加価値額9兆2,011億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別の割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、輸移出（35.9%）、民間消費支出（29.2%）、一般政府消費支出（19.4%）などで大きい。

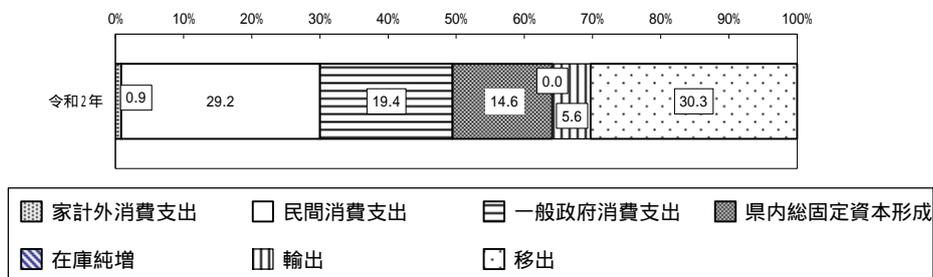
また、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出（0.7848倍）、輸移出（0.6202倍）、民間消費支出（0.5768倍）などで大きい。（第19表、第18、19図）

第19表 最終需要と粗付加価値誘発

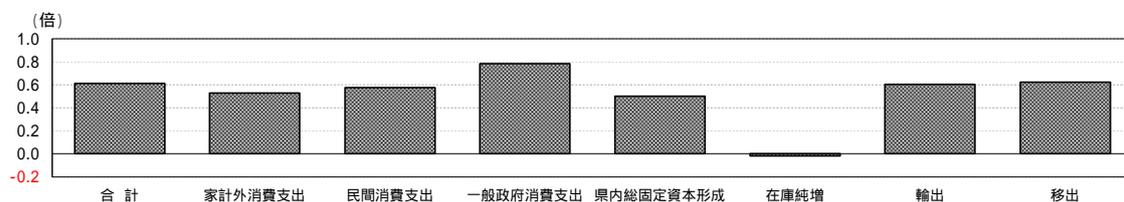
	令和2年		
	粗付加価値誘発額 (億円)	粗付加価値 誘発依存度(%)	粗付加価値 誘発係数(倍)
最終需要計	92,011	100.0	0.6100
家計外消費支出	799	0.9	0.5296
民間消費支出	26,847	29.2	0.5768
一般政府消費支出	17,867	19.4	0.7848
県内総固定資本形成	13,475	14.6	0.5002
在庫純増	3	0.0	-0.0186
輸移出	33,021	35.9	0.6202
輸 出	5,174	5.6	0.6028
移 出	27,847	30.3	0.6235

(注)統合大分類(37部門)による。

第18図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第19図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



最終需要項目別粗付加価値誘発額 ... 各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を、最終需要項目別に示す。

最終需要項目別粗付加価値依存度 ... 各産業における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比。各産業の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数 ... 最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率。1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示す。

(3) 最終需要と輸移入誘発

輸移入額は、輸移出（県外需要）や民間消費支出によって誘発される割合が大きい

令和2年の輸移入額5兆8,817億円がどの最終需要によって誘発されたか、最終需要項目別の割合(最終需要項目別輸移入誘発依存度)をみると、輸移出(34.4%)、民間消費支出(33.5%)、県内総固定資本形成(22.9%)などで大きい。

また、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか(最終需要項目別輸移入誘発係数)をみると、在庫純増(1.0186倍)、県内総固定資本形成(0.4998倍)、家計外消費支出(0.4704倍)などで大きい。

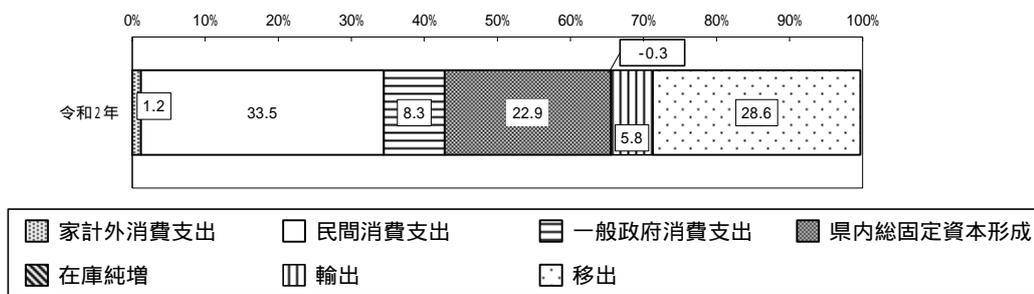
(第20表、第20、21図)

第20表 最終需要と輸移入誘発

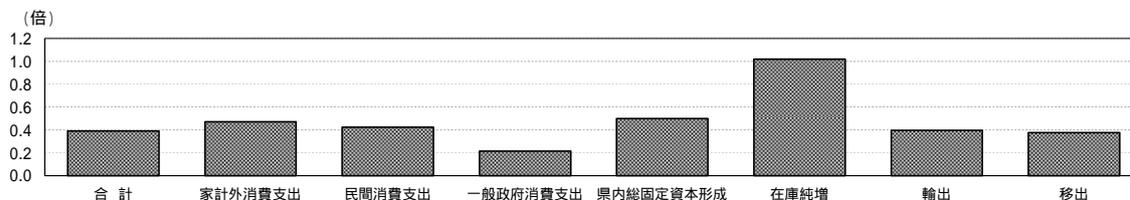
	令和2年		
	輸移入誘発額 (億円)	輸移入誘発 依存度(%)	輸移入誘発 係数(倍)
最終需要計	58,817	100.0	0.3900
家計外消費支出	709	1.2	0.4704
民間消費支出	19,694	33.5	0.4232
一般政府消費支出	4,901	8.3	0.2152
県内総固定資本形成	13,466	22.9	0.4998
在庫純増	-174	-0.3	1.0186
輸移出	20,221	34.4	0.3798
輸出	3,409	5.8	0.3972
移出	16,812	28.6	0.3765

(注)統合大分類(37部門)による。

第20図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第21図 最終需要項目別輸移入誘発係数



最終需要項目別輸移入誘発額 ... 最終需要によって直接・間接に誘発される輸移入額を、最終需要の項目別に示す。

最終需要項目別輸移入誘発依存度 ... 各産業における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比。各産業の輸移入が、どの最終需要の項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

最終需要項目別輸移入誘発係数 ... 最終需要項目の合計額に対する、各産業に係る当該最終需要項目の輸移入誘発額の比率。1単位の最終需要に対して、どの程度の輸移入が誘発されたかを示す。